

決算報告書

(第 16 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社わかるとできる

東京都豊島区池袋 2 丁目 43-1
池袋青柳ビル 8 F

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	[2,263,281,645]	【流 動 負 債】	[235,805,488]
現金及び預金	2,020,531,341	買掛金	19,089,479
売掛金	60,114,277	未払金	19,179,337
棚卸資産	62,255,178	未払費用	52,641,372
未収入金	93,728,460	前受金	56,931,852
未収法人税等	41,519	預り金	29,157,817
前払費用	14,276,007	未払法人税等	20,795,100
その他流動資産	4,519,541	未払消費税	19,339,900
繰延税金資産	8,362,333	賞与引当金	18,670,631
貸倒引当金	547,011		
【固 定 資 産】	[249,190,169]	【固 定 負 債】	[66,324,000]
(有形固定資産)	(47,884,140)	預り保証金	66,324,000
建物	39,707,062		
建物減価償却累計額	10,048,491		
建物付属設備	20,534,245		
付属設備減価償却累計額	9,694,143		
構築物	700,000		
構築物減価償却累計額	692,996		
車両運搬具	7,160,906		
車両運搬具減価償却累計額	4,240,315		
工具、器具及び備品	41,658,158		
器具備品減価償却累計額	37,524,286		
建設仮勘定	324,000		
(無形固定資産)	(15,362,751)		
施設利用権	5,539,858		
ソフトウェア	8,275,449		
ソフトウェア仮勘定	1,547,444		
(投資その他の資産)	(185,943,278)		
敷金・保証金	44,733,791		
投資有価証券	133,470,000		
長期繰延税金資産	7,653,400		
長期前払費用	86,087		
資産の部合計	2,512,471,814	負債の部合計	302,129,488
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	[2,225,198,926]
		資 本 金	10,000,000
		(資本剰余金)	(2,500,000)
		その他資本剰余金	2,500,000
		(利益剰余金)	(2,212,698,926)
		繰越利益剰余金	2,212,698,926
		【評 価 差 額 金】	[14,856,600]
		その他有価証券評価差額金	14,856,600
		純資産の部合計	2,210,342,326
		負債及び純資産の部合計	2,512,471,814

株主資本等変動計算書

自平成 30 年 4 月 1 日至平成 31 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本						評価・換算差額等	純資産の部
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本	その他 有価証券 評価差額金	
		その他資本剰余金	資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金			
前期末残高	10,000,000	2,500,000	2,500,000	2,094,492,740	2,094,492,740	2,106,992,740	15,184,000	2,091,808,740
当期変動額								
当期純損益金				118,206,186	118,206,186	118,206,186		118,206,186
その他有価証券の評価益							327,400	327,400
当期変動額合計				118,206,186	118,206,186	118,206,186	327,400	118,533,586
当期末残高	10,000,000	2,500,000	2,500,000	2,212,698,926	2,212,698,926	2,225,198,926	14,856,600	2,210,342,326

個別注記表

自平成 30年 4月 1日
至平成 31年 3月 31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権について法人税法に定める繰入率(0.6%)により、期末売掛債権及び貸付債権に対し差額補充法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づき賞与支給計算期間のうち当期に対応する金額を計上しております。

2. 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法により評価しております。

3. 有価証券の評価方法

移動平均法による原価法により評価しております。

4. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法…定率法によっております。ただし、建物及び付属設備、構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法…定額法によっております。

5. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

未払事業税	2,185,996 円
賞与引当金	6,176,337 円
繰延税金資産合計	8,362,333 円
投資有価証券の時価と取得価額の評価差額	7,653,400 円
長期繰延税金負債合計	7,653,400 円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要

法定実効税率	34.00%
--------	--------

一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額	11,051,711 円 63 銭
2. 当期純利益額	591,030 円 93 銭

上記の通りご報告申し上げます。

令和 1 年 5 月 24 日

株式会社わかるとできる

代表取締役社長 碓 弘一

専務取締役 植田 敬子

常務取締役 山口 保司

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和 1 年 5 月 24 日

監査役 中西 貢